



平成 26 年 3 月 28 日

各 位

持分法適用関連会社の異動（株式売却）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である BGFretail Co., Ltd. の韓国取引所 KOSPI 市場への上場（以下、IPO）に伴う株式売出しを通じ、当社が保有する全株式（6,160,030 株）を売却することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 株式売却の理由

当社は、1990 年に(株)晋光とライセンス契約を締結し韓国へ進出、1999 年には後継の(株)晋光ファミリーマート（現 BGFretail Co., Ltd.）に資本参画し、合弁方式による事業展開を開始いたしました。同社は積極的な出店を通じて同国内に確固たる地位を築き、海外エリアフランチャイザーとして十分な成功を収めてまいりました。

BGFretail Co., Ltd. が 2012 年に新たなブランド「CU」を立ち上げるとともに、今般、経営基盤強化のため IPO を目指すこととなり、当社は今後の両社のあり方について検討してまいりました。その結果、当社としましては、当該株式の売却により海外事業を再編し投下資本の回収を図りつつ、国内外におけるファミリーマート事業の成長戦略を加速させていくことが企業価値最大化の観点から最善であるとの結論に至り、同社の IPO に伴う株式売出しを通じ、保有する全株式を売却することといたしました。

2. 株式売却の方法

上場主幹事証券会社による総額引受契約を通じた売出し

3. 売却する持分法適用関連会社の概要

| | |
|---------------|------------------------|
| (1) 名 称 | BGFretail Co., Ltd. |
| (2) 所 在 地 | ソウル特別市江南区テヘラン路 405 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表理事会長 洪錫肇、代表理事社長 朴在求 |
| (4) 事 業 内 容 | 大韓民国におけるコンビニエンスストア事業 |
| (5) 資 本 金 | 24,640,080 千ウォン |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1994 年 12 月 1 日 |
| (7) 大株主及び持株比率 | 洪錫肇 (34.9%)、当社 (25.0%) |

4. 売却株式数、売却価額及び売却前後の株式保有の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 売却前の所有株式数 | 6,160,030 株（議決権の数：6,160,030 個）（所有割合：25.0%） |
| (2) 売 却 株 式 数 | 6,160,030 株（議決権の数：6,160,030 個）（所有割合：25.0%） ※売却価額及び売却損益については、今後の上場手続きの過程により判明いたします。 |
| (3) 売却後の所有株式数 | 0 株（議決権の数：0 個）（所有割合：0.0%） |

5. 日 程

| | |
|-----------------|---------------------|
| (1) 取 締 役 会 決 議 | 平成 26 年 3 月 28 日 |
| (2) 総額引受契約締結日 | 平成 26 年 4 月 2 日（予定） |
| (3) 株 式 売 却 日 | 平成 26 年 5 月中旬（予定） |

6. 今後の見通し

本株式売却に伴い、売却益を特別利益に計上する予定ですが、平成 27 年 2 月期の当社業績に与える影響につきましては、現時点では売却価格が未定であるため、上場手続きの過程で判明した際に改めてお知らせすることといたします。

また売却後、BGFretail Co.,Ltd. は持分法適用関連会社でなくなります。

7. その他

本株式売却は BGFretail Co.,Ltd. の IPO 成立を前提としております。市場動向の想定を上回る変動、または上場環境に予期せぬ事象が発生した場合、IPO は中止される可能性があります。

以上